

成熟したシビルエンジニア活性化小委員会

平成 21 年度報告書

平成 22 年 3 月

土木学会 教育企画・人材育成委員会

成熟したシビルエンジニア活性化小委員会

目 次

頁

はじめに

第1章 土木学会が整備すべき人材結合支援システムのあり方

1. 概要	1-1
2. 土木学会の現行システムについて	1-1
2.1 技術者登録制度	1-2
2.2 技術者資格制度	1-3
3. 各システムについての特徴及び問題点	1-4
3.1 求人広告方式	1-4
3.2 当事者登録方式	1-5
3.3 データベース閲覧方式	1-5
3.4 各方式の比較検討	1-7
4. 望ましいシステムのあり方について	1-8
5. 参考資料	1-8

第2章 建設系NPO法人活動の現況と連携に関する調査研究

1. はじめに	2-1
2. 平成21年度の研究課題とその背景	2-2
2.1 研究活動方針の検討	2-2
2.2 建設系NPO法人の連携に関する現況調査	2-3
(1) 土木学会「社会資本整備におけるNPO研究小委員会」	2-3
(2) 建設系NPO法人連携の動き	2-6
(3) 産官学とNPO法人との連携の動き	2-9
2.3 一般論としてのNPO連携の実態	2-15
(1) 中間支援組織の状況(内閣府レポートより)	2-15
(2) NPO法人の連携・ネットワーク化調査結果	2-17
3. アンケート調査による建設系NPO法人の連携・協働の現況	2-21
3.1 アンケートの狙い	2-21
(1) アンケート方法の選択	2-21
(2) アンケート依頼	2-22
3.2 アンケート調査の実施	2-23
(1) アンケート内容および回答例	2-23
(2) アンケート依頼NPO法人と回答状況	2-26
3.3 アンケートの回答結果とその考察	2-26
(1) 回答法人に関する基本的事項	2-26
(2) 連携と協働の実態	2-29
(3) 今後の連携のあり方	2-32

(4) 平均年間事業件数といくつかの要因との相関	2-35
(5) 連携・協働、ネットワーク化に関する意見集約	2-36
4. 建設系 NPO 法人の連携システムと土木学会の役割	2-38
4.1 連携の考え方の整理	2-38
4.2 座談会に基づく調査研究の論点整理	2-39
(1) 成熟したシビルエンジニアの関与	2-39
(2) 「新しいし公共」の視点での期待感	2-40
(3) 建設系 NPO の連携	2-40
(4) 土木学会の役割	2-41
4.3 今後の研究課題	2-41
添付資料－1 企業からみた NPO との協働に関する調査研究事業報告書	2-43
添付資料－2 座談会テープ起こし原稿	2-47
第3章 土木分野におけるソーシャルビジネス調査研究	
1. はじめに	3-1
2. 社会的課題解決のための新たな動向	3-3
2.1 新しい公共／新たな公について	3-3
(1) 社会運営の新しい概念「新しい公共」	3-3
(2) 国土交通省における「新たな公」の推進について	3-5
2.2 ソーシャルビジネスについて	3-10
(1) ソーシャルビジネスとは	3-10
(2) 経済産業省における S B/C B 推進の取組み	3-13
(3) その他の府・省における S B/C B の推進に資する関連施策	3-18
(4) 地方自治体における S B/C B 推進の取組み	3-21
2.3 新しい公共とソーシャルビジネスの関係	3-21
3. 土木分野におけるソーシャルビジネスの展開	3-23
3.1 土木分野における課題とシビルエンジニアの役割	3-23
(1) 土木分野を取巻く環境の変化	3-23
(2) 土木分野における環境の変化への対応状況と今後の課題	3-24
(3) 課題解決に果たすシビルエンジニアの役割	3-25
3.2 土木分野におけるソーシャルビジネスの展開	3-27
(1) ソーシャルビジネスとしての取り組みの可能性	3-27
(2) 土木分野におけるソーシャルビジネスの展開方向	3-28
4. 今後の検討課題	3-30
(1) 技術キャリア形成支援事業及び地域課題対応マネジメント事業について	3-30
(2) 公共事業円滑推進支援活動について	3-30
第4章 成熟したシビルエンジニアの活性化戦略の検討	
1. はじめに	4-1
2. 成熟したシビルエンジニアの能力と置かれている状況	4-2
2.1 成熟したシビルエンジニアのイメージと能力	4-2

2.2 成熟したシビルエンジニアの役割	4 - 5
2.3 成熟したシビルエンジニアの置かれている状況	4 - 6
(1) 建設業の現状	4 - 6
(2) 建設系 NPO の現状	4 - 6
(3) 建設投資額の推移	4 - 7
3. わが国社会の持続的発展に対する土木界の取組方	4 - 10
3.1 適切な水準の経済成長に寄与することについて	4 - 10
3.2 20年、30年後の安全・安心を確保する社会システムの構築について	4 - 11
3.3 今後の社会基盤整備事業の設定	4 - 13
(1) 国内における事業	4 - 13
(2) 海外における事業	4 - 14
3.4 事業項目と量の設定と、課題	4 - 15
(1) わが国の経済成長戦略と20年、30年後の満足度達成社会のイメージ	4 - 15
(2) 平成22年度国土交通省の事業概要	4 - 18
(3) 海外においてわが国土木界が果たす役割	4 - 20
4. わが国土木界と成熟したシビルエンジニアの活性化推進の仕組み	4 - 22
4.1 GO, PO, NPO の役割分担	4 - 22
(1) 活動理念	4 - 22
(2) 「GO」「PO」「NPO」の役割	4 - 22
(3) 「NPO」の役割の重要性	4 - 23
4.2 要求水準とコーディネート機能	4 - 23
(1) 要求水準とは	4 - 23
(2) 要求水準設定に対する市民参画・協働の事例	4 - 23
4.3 資金調達について	4 - 24
(1) 資金調達の分類	4 - 24
(2) 成熟した国家における資金調達のあり方	4 - 24
4.4 取組体制	4 - 25
(1) シンクタンク機能の必要性について	4 - 25
(2) 取組体制の概念	4 - 26
(3) 企画委員会への提案	4 - 27
5. おわりに	4 - 29
第5章 今後の活動計画について	5 - 1